

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

公益社団法人 日本糖尿病協会

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

ソフトウェア

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、2007年4月1日以降に取得したもののついては定額法を採用している。

長期前払費用

均等償却している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職金規定に基づく期末法人都合要支給額を基礎としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	49,191,808	4,131,310	0	53,323,118
ガリクソン賞基金引当預金	1,377,761	12	0	1,377,773
小児糖尿病基金引当預金	122,875,928	4,578,920	0	127,454,848
地域振興基金引当預金	234,333,620	584	0	234,334,204
国際糖尿病基金引当預金	48,466,699	5,104	1,100	48,470,703
立川・大部賞運用資金	1,550,000	0	50,000	1,500,000
フットケア運用資金	11,627,274	114	0	11,627,388
研 究 運 用 資 金	258,545,546	20,000,000	23,814,762	254,730,784
日本財団高齢者助成金	10,420,000	0	0	10,420,000
特 定 費 用 準 備 資 金	43,648,160	0	6,935,008	36,713,152
資 産 取 得 資 金	22,080,000	0	11,926,200	10,153,800
研 究 ・ 教 育 基 金	7,600,000	27,000,000	20,420,000	14,180,000
合 計	811,716,796	55,716,044	63,147,070	804,285,770

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	53,323,118	0	0	53,323,118
ガリクソン賞基金引当預金	1,377,773	1,375,886	1,887	0
小児糖尿病基金引当預金	127,454,848	98,813,962	28,640,886	0
地域振興基金引当預金	234,334,204	54,300,000	180,034,204	0
国際糖尿病基金引当預金	48,470,703	0	48,470,703	0
立川・大部賞運用資金	1,500,000	1,500,000	0	0
フットケア運用資金	11,627,388	11,626,928	460	0
研究運用資金	254,730,784	254,730,784	0	0
日本財団高齢者助成金	10,420,000	10,420,000	0	0
特定費用準備資金	36,713,152	0	36,713,152	0
資産取得資金	10,153,800	0	10,153,800	0
研究・教育基金	14,180,000	14,180,000	0	0
合 計	804,285,770	446,947,560	304,015,092	53,323,118

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,601,200	4,428,040	173,160
器具備品	6,511,726	5,038,015	1,473,711
ソフトウェア	25,932,990	9,432,507	16,500,483
合 計	37,045,916	18,898,562	18,147,354

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	44,284,762
合 計	44,284,762

6. 関連当事者取引関係

公益法人会計基準にて注記が必要とされる関連当事者取引はない。

7. 後発事象

公益法人会計基準にて注記が必要とされる後発事象はない。